

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社ポラテクノ

【英訳名】 POLATECHNO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田博美

【本店の所在の場所】 新潟県上越市板倉区稲増字下川原192番地6

【電話番号】 0255(78)4700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 白砂直典

【最寄りの連絡場所】 新潟県上越市板倉区稲増字下川原192番地6

【電話番号】 0255(78)4700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 白砂直典

【縦覧に供する場所】 株式会社ポラテクノ 東京事務所  
(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	10,272,960	10,712,960	20,867,054
経常利益 (千円)	1,191,354	1,721,260	2,877,744
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	822,735	1,223,256	1,979,977
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	380,357	1,507,288	1,780,527
純資産額 (千円)	32,196,808	35,247,009	34,044,004
総資産額 (千円)	36,169,211	40,014,188	38,684,795
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.84	29.51	47.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	19.77	29.47	47.64
自己資本比率 (%)	88.7	87.8	87.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,797,417	2,153,397	5,142,714
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	947,738	436,845	1,520,821
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	347,191	308,431	713,816
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	16,181,308	19,667,670	18,133,610

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.59	14.76

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では緩やかに景気が拡大し、欧州では緩やかに回復しました。アジアは緩やかに景気が回復した一方で、中国では持ち直しの中に減速の兆しも見られました。日本経済は、個人消費は底堅い動きとなり企業収益や雇用も改善がみられ緩やかな回復基調となりましたが、世界経済の下振れリスク等により先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における売上高は107億12百万円（前年同四半期比4.3%増）、営業利益は16億87百万円（前年同四半期比29.5%増）、経常利益は17億21百万円（前年同四半期比44.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億23百万円（前年同四半期比48.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (光学フィルム事業)

売上高は55億80百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。

製品種類別では、温度追従型楕円偏光フィルム（TEP）の出荷が減少しましたが、産業用や車載用LCDパネル向け偏光フィルムの出荷が増加し、光学フィルム事業全体では売上高は前年並みとなりました。

光学フィルム事業のセグメント利益（営業利益）は7億54百万円（前年同四半期比16.5%増）でありました。

#### (精密部品事業)

売上高は51億32百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。

製品種類別では、液晶プロジェクター向けの無機偏光板ProFluxや基板フィルム貼合品の売上高は前年並みでしたが、X線分析装置部材の出荷が増加し、精密部品事業全体では売上高が増加しました。

精密部品事業のセグメント利益（営業利益）は9億32百万円（前年同四半期比42.4%増）でありました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億29百万円増加し、400億14百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加15億33百万円、受取手形及び売掛金の増加1億97百万円、主な減少は、有形固定資産の減少2億11百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億26百万円増加し、47億67百万円となりました。主な増加は未払法人税等の増加81百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末の非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ12億3百万円増加し、352億47百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益12億23百万円、為替換算調整勘定の増加2億60百万円、主な減少は、株主配当金3億10百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、196億67百万円（前年同四半期は161億81百万円）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、21億53百万円（前年同四半期は資金の増加27億97百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益17億16百万円、減価償却費7億50百万円、売上債権の増加1億65百万円、未収入金の減少5億49百万円、法人税等の支払額4億79百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、4億36百万円（前年同四半期は資金の減少9億47百万円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億11百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、3億8百万円（前年同四半期は資金の減少3億47百万円）となりました。主な要因は、配当金の支払額3億6百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10億50百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,800,000
計	165,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,450,000	41,450,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	41,450,000	41,450,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日	-	41,450,000	-	3,095,125	-	2,761,941

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本化薬株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	27,544,000	66.45
株式会社有沢製作所	新潟県上越市南本町1丁目5番5号	9,280,000	22.38
DEUTSCHE BANK AG LONDON GPF CLIENT OMNI - FULL TAX 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会 社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN,FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー)	1,649,300	3.97
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	687,800	1.65
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	77,000	0.18
長谷井 康平	大阪府枚方市	38,000	0.09
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED (常任代理人 野村證券株式会 社)	1 ANGEL LANE,LONDON,EC 4R 3AB,UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	37,200	0.08
中山 博	富山県氷見市	34,600	0.08
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	34,000	0.08
皆川 正利	静岡県伊東市	31,400	0.07
計		39,413,300	95.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,448,900	414,489	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	41,450,000	-	-
総株主の議決権	-	414,489	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ポラテクノ	新潟県上越市板倉区稲 増字下川原192番地6	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	17,112,954	18,646,184
受取手形及び売掛金	4,384,569	1 4,582,251
有価証券	1,034,389	1,041,832
商品及び製品	1,643,826	1,674,611
仕掛品	1,403,011	1,522,626
原材料及び貯蔵品	1,740,943	1,727,382
その他	1,048,716	770,141
貸倒引当金	4,070	3,658
<b>流動資産合計</b>	<b>28,364,341</b>	<b>29,961,372</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	5,005,789	4,861,973
機械装置及び運搬具（純額）	2,204,521	2,548,997
その他（純額）	2,287,584	1,875,113
<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,497,895</b>	<b>9,286,084</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	24,229	17,416
その他	628,288	589,128
<b>無形固定資産合計</b>	<b>652,517</b>	<b>606,544</b>
<b>投資その他の資産</b>		
その他	173,184	163,331
貸倒引当金	3,143	3,143
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>170,040</b>	<b>160,188</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>10,320,453</b>	<b>10,052,816</b>
<b>資産合計</b>	<b>38,684,795</b>	<b>40,014,188</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,122,741	<sup>1</sup> 2,142,661
未払法人税等	374,449	456,378
賞与引当金	264,413	282,546
役員賞与引当金	50,183	30,648
資産除去債務	19,247	10,289
その他	1,113,378	1,203,784
流動負債合計	3,944,411	4,126,307
固定負債		
退職給付に係る負債	166,952	159,603
資産除去債務	17,938	4,950
その他	511,488	476,318
固定負債合計	696,379	640,872
負債合計	4,640,791	4,767,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095,125	3,095,125
資本剰余金	2,825,119	2,833,454
利益剰余金	27,457,071	28,369,453
自己株式	54	54
株主資本合計	33,377,261	34,297,978
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	746,519	1,006,945
退職給付に係る調整累計額	208,973	191,019
その他の包括利益累計額合計	537,546	815,925
非支配株主持分	129,196	133,105
純資産合計	34,044,004	35,247,009
負債純資産合計	38,684,795	40,014,188

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,272,960	10,712,960
売上原価	6,151,024	6,168,421
売上総利益	4,121,936	4,544,538
販売費及び一般管理費	1 2,819,455	1 2,857,329
営業利益	1,302,481	1,687,208
営業外収益		
受取利息	4,838	3,884
為替差益	-	12,322
原子力立地給付金	8,460	-
その他	13,924	19,376
営業外収益合計	27,223	35,583
営業外費用		
支払利息	398	633
為替差損	136,904	-
その他	1,047	898
営業外費用合計	138,350	1,531
経常利益	1,191,354	1,721,260
特別損失		
固定資産除却損	2,730	5,229
特別損失合計	2,730	5,229
税金等調整前四半期純利益	1,188,623	1,716,031
法人税、住民税及び事業税	337,476	535,980
法人税等調整額	22,494	48,236
法人税等合計	359,970	487,744
四半期純利益	828,652	1,228,287
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,917	5,030
親会社株主に帰属する四半期純利益	822,735	1,223,256

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	828,652	1,228,287
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,226,959	261,047
退職給付に係る調整額	17,949	17,953
その他の包括利益合計	1,209,010	279,001
四半期包括利益	380,357	1,507,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	373,792	1,501,635
非支配株主に係る四半期包括利益	6,565	5,652

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,188,623	1,716,031
減価償却費	724,422	750,952
のれん及び負ののれん償却額	8,587	7,959
賞与引当金の増減額(は減少)	109,731	18,133
役員賞与引当金の増減額(は減少)	57,993	19,535
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,357	7,349
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,466	409
受取利息及び受取配当金	4,838	3,884
支払利息	398	633
為替差損益(は益)	278,176	52,617
有形固定資産除却損	1,077	2,013
売上債権の増減額(は増加)	289,525	165,022
たな卸資産の増減額(は増加)	435,924	85,494
仕入債務の増減額(は減少)	428,191	14,991
未収入金の増減額(は増加)	403,039	549,170
その他	56,136	103,208
小計	2,941,394	2,622,364
利息及び配当金の受取額	4,838	3,884
利息の支払額	388	633
法人税等の支払額	290,243	479,596
法人税等の還付額	141,815	7,377
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,797,417</b>	<b>2,153,397</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	926,992	411,595
有形固定資産の売却による収入	108	-
無形固定資産の取得による支出	21,201	9,903
資産除去債務の履行による支出	-	8,958
その他	347	6,389
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>947,738</b>	<b>436,845</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	37,500	-
配当金の支払額	305,614	306,002
非支配株主への配当金の支払額	5,178	5,307
その他	1,101	2,878
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>347,191</b>	<b>308,431</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	653,864	125,940
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	848,621	1,534,060
現金及び現金同等物の期首残高	15,332,686	18,133,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 16,181,308	<sup>1</sup> 19,667,670

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関が休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-	1,892千円
支払手形	-	44,381千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	652,877千円	639,925千円
賞与引当金繰入額	54,413千円	80,258千円
退職給付費用	46,686千円	50,182千円
役員賞与引当金繰入額	27,927千円	29,146千円
研究開発費	1,000,171千円	1,050,984千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	15,309,658千円	18,646,184千円
有価証券(MMF)	884,646千円	1,041,832千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	12,996千円	20,346千円
現金及び現金同等物	16,181,308千円	19,667,670千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	310,874	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	310,874	7.50	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	310,874	7.50	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	310,874	7.50	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学フィルム 事業	精密部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,527,290	4,745,669	10,272,960	-	10,272,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,014	-	48,014	48,014	-
計	5,575,305	4,745,669	10,320,975	48,014	10,272,960
セグメント利益	648,017	654,463	1,302,481	-	1,302,481

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学フィルム 事業	精密部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,580,707	5,132,252	10,712,960	-	10,712,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,088	-	72,088	72,088	-
計	5,652,796	5,132,252	10,785,048	72,088	10,712,960
セグメント利益	754,939	932,268	1,687,208	-	1,687,208

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19.84円	29.51円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	822,735	1,223,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	822,735	1,223,256
普通株式の期中平均株式数(株)	41,449,885	41,449,885
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19.77円	29.47円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	2,942	1,616
(うち米国連結子会社の発行する潜在株式に係る 権利行使を仮定した場合の親会社株主に帰属 する四半期純利益の減少額(千円))	( 2,942)	( 1,616)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第27期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月6日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	310,874千円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社ポラテクノ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江	島	智	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	栄	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポラテクノの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポラテクノ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。